

経済
月報

MONTHLY REPORT 2021

January

1

No.614

特集

新春経済展望

日本貿易振興機構 アジア経済研究所 所長
一橋大学経済研究所 特任教授

深尾 京司 氏

この人に聞く

東京大学 名誉教授
豊田工業大学 名誉教授・前学長
学校法人トヨタ学園 常務理事

榊 裕之 氏

ビジネスインタビュー

矢龍

有限会社 小山矢



新 春

経済展望

2021

日本貿易振興機構(ジェトロ) アジア経済研究所 所長
国立大学法人一橋大学経済研究所 特任教授

深尾 京司 氏に聞く



レコンキスタを描いた絵画。
馬上がイザベル女王。

新型コロナウイルスと感染症

日本の一人あたりGDPは、OECD加盟36か国中20位。かつて諸外国から追いかける側だった日本経済は、追いかける側が変わっている。何が問題なのか。

「キャッチアップの時期は好機でもある」という深尾氏。長期的視点からの日本経済の現状と見通しを語っていた。

「死に至る病」として恐れられたペストは、紀元前5世紀後半から14世紀までの間にパンデミックを3回起こしました。

最も有名なものは14世紀のヨーロッパで蔓延したケースです。ヨーロッパの人口の3分の1が命を落としたとされています。

イギリスの人口は約半分になりましたが、羊などの家畜は被害を免れましたので、結果的に一人あ

たりのGDPが増えました。

一方、カトリック教徒によるレコンキスタ(国土回復運動)によって、イザベル女王がイスラム勢力から国土を取り戻したばかりのスペインは、これからという時に人口激減に見舞われて、商業や流通がストップ。それが長期にわたる経済停滞の原因になったという議論もあります。

新型コロナウイルス蔓延による経済の混乱から、このさき世界中で淘汰がはじまる可能性があります。国や地域によって明暗が分かれることもあるとみています。

ただ、長期的には克服可能な感染症でしょう。企業に蓄積された熟練や知識が損なわれなければ、経済もいずれ回復します。

アジア経済研究所

Institute of Developing Economies

アジア経済研究所は、アジア、アフリカ、中東、中南米など世界中の開発途上国・地域を研究対象とする研究機関。国際社会が直面する諸問題について、現地主義と実証主義に基づく研究を行っている。研究テーマは、貿易投資、産業、金融といった経済問題、政党や選挙、外交といった政治問題、人口、労働、障害者、貧困といった社会問題まで多岐にわたる。研究者数は116名。社会科学分野における日本最大規模のシンクタンク。

1970年代より各国統計機関等との協力で作成してきた『アジア国際産業連関表』は、アジアにおけるグローバル・バリューチェーンや経済発展の長期的なパターンを分析するベース資料として、OECDなどでも重用されている。

設立は1960年。通商産業省(現・経済産業省)所管の特殊法人として立ち上がった。初代所長は元東京大学教授の東畑精一氏。1998年7月に日本貿易振興機構(ジェトロ)と統合し、翌年、東京都新宿区から千葉県海浜幕張へ移転した。



日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 所長
国立大学法人一橋大学経済研究所 特任教授

深尾 京司 氏

<略歴>

1984年東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学(経済学修士)。99年より一橋大学経済研究所教授。2001年より経済産業研究所ファカルティフェロー。11年よりプログラム・ディレクター兼務。18年よりJETROアジア経済研究所 所長。

<著書>

『世界経済史から見た日本の成長と停滞1868-2018』(岩波書店、20年3月)ほか多数

<専攻>

マクロ経済学・数量経済史・国際経済学

歴史的視点から見た日本経済の現状と見通し

現代中国は歴代王朝の延長上にある

米中対立の根本

この先10年ほどの様子からすると、新型コロナウイルスとともに米中関係が深刻な問題です。中国という「魚」は世界経済という「池」のなかで勝手に泳ぎ回るのは、あまりにも巨大になってしまった感が否めません。米中の緊迫した状態をいかに収めるか、新大統領の手腕が問われます。

アメリカの中国に対する過去の融和政策は間違っただけでなかった。しかし、現在はこれを大きく修正



写真提供: Getty Images

すべきだというのがアメリカの知識人の多数意見です。アメリカは民主主義。基本的に国民の多数決で国の意思を決定する国家です。

対する中国は、一党独裁。中国共産党が国や社会を指導するという国家です。根本的な政治思想が異なるために摩擦も生まれやすくなります。

アメリカによる対中経済制裁の影響は日本にも及んでおり、アメリカ側の圧力によって日本企業は対応せざるを得ません。それでも中国は魅力的なマーケットです。日本企業は簡単に撤退するわけにはいかないでしょう。

米中のデカップリングは、世界経済にとって確実にマイナスです。国際経済秩序が崩れないように、アジア諸国やヨーロッパ諸国と連携しながら、中国に対して国際ルールを守るように働きかけていかなければなりません。

歴代王朝と官僚機構

元来、中国は専制君主制の国家です。歴代王朝は、常に騎馬民族（北方騎馬民族）の侵略に悩まされてきました。そうした有事に対応するために、強力な中央集権国家と官僚機構を創り上げたのです。中華人民共和国にも、強力な中央集権で統治する形態は引き継がれているようです。

なお、中国の強力な中央集権は、宋代に形が整えられたとされています。唐代までは、どちらかと言えば、貴族中心の政治体制だったのです。内藤湖南は唐から宋にか



けて重要な画期があったと指摘しました。

その中央集権と官僚機構を人材の面で支えたのが科挙。科挙は隋から清までの約1300年間にわたって行われてきた官吏登用試験です。制度として大成したのは、宋代です。たとえ貴族の息子でも、科挙に及第しなければ高級官僚になれない。世襲による政治腐敗を抑制し、皇帝を頂点とする体制を強固にする目的がありました。

日本では、藤原家に生まれたというだけで、高位の職に就けたわけですが、中国でそんなのんびりとしたことをしていたならば、すぐに北方騎馬民族に攻め入られてしまったでしょう。

じつは、科挙に合格した膨大な官僚の個人データが残っています。誰がどこ出身で、どう昇進していったかの記録です。その科挙を研究する中国人研究者が増えています。データベースを利用した実証研究は、現在の中国につながる中央集権体制を理解するうえで重要な役割を果たすでしょう。



科挙。隋代から清代まで、約1300年間にわたって行われてきた官吏登用試験。

経済のデジタル化の進行

IT化の歴史と日本の現状

新型コロナウイルス感染拡大によって、オンライン会議や在宅ワークなどが定着し、期せずしてDX（デジタルトランスフォーメーション）が加速した感があります。

IT化はアメリカで1990年代半ばに広がりはじめ、2010年頃には定着しました。いわゆるIT革命です。

今後もデジタル化は一段と進行します。弁護士や会計士、医師への相談など、これまで対面が基本だったサービスもモットで行われるようになるでしょう。

B to Bにおいても、デジタル化によってモノやサービスを直接現地から購入できるようになれば、国際的な競争環境に変化が生じます。その兆しはみられます。小売業や製造業にとっては好機でしょう。

海外との取引をするにあたり、高いハードルとなってきた言語の問題は、オンライン通訳ソフト

で解決できる可能性が高まっています。昨今はソフトの性能（翻訳精度）が格段に向上しています。10年先には、英語を使う必要がない環境が整っているかもしれません。

IT人材の不足

ただ、スムーズに進むかといえば、そうとも言えません。日本はIT革命に7～10年遅れました。その遅れは取り戻せていないようです。中小企業におけるIT人材の不足が、その原因のひとつです。

たとえば、社内にIT専門家がいないと、どのITベンダーを採用したら良いのか分からないといったことが起きます。導入したソフトウェアがカスタムウェアの場合、更新料などのコストが発生しますが、自社が受けているサービスに対して、それが妥当な価格かどうか判断できません。

しかし、IT人材はなかなか見つからないのが現状です。特に

日本経済の課題

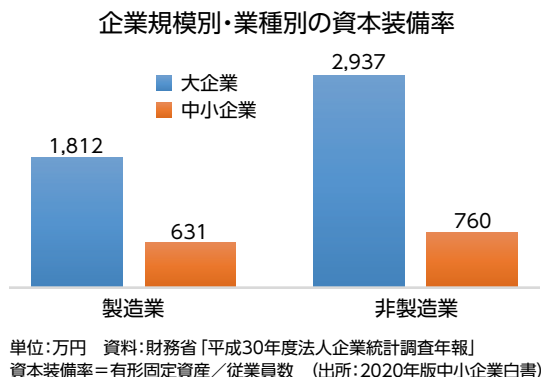
企業の労働生産性

日本経済が抱える基本的問題点は二つあると考えています。

ひとつは大企業と中小企業との間の労働生産性の格差です。

労働生産性でみた場合、従業員1000人以上の企業は、1000人未満の企業よりも平均して6～7割生産性が高くなっています。

生産性の差の半分は、資本投入の差です。資本投入が多ければ、



それだけ生産性は向上します。あと4割は、TFP（全要素生産性…技術進歩や生産の効率化）と考えられます。残りの1割は、学歴や勤続年数に左右される労働の質の差です。

TFPが高ければ資本収益率が高く資本投入が多くなりますから、労働生産性の企業規模間格差の主因はTFPの格差ということになります。

一方、大企業と中小企業の間では、学歴や勤続年数だけでは説明できない大きな賃金率の格差があります。実はこの賃金の規模間格差は非常に大きいので、これが（学歴や勤続年数だけでは計測できない）労働の質の違いを反映していると仮定すると、TFPの差をほとんど説明することができる勘定になります。わたしは、この仮説がもっともらしいと思います。

つまり、労働生産性格差の規模間格差の根本的な原因は、（学歴や勤続年数だけでは計測・説明でき

多くの人材が大企業をめざす日本では中小企業で人材が不足します。世界的に、IT化はさらに

進展するとみられますが、人材が不足している日本では、そこを克服していく必要があります。



ない）労働の質の規模間格差である可能性が高いのです。

このような労働の質の規模間格差を生み出す原因については、労働経済学では、二つの有力な説があります。ひとつは「優秀な人材が大企業を志す傾向にあり、そういう人は労働生産性も高い」という説。もうひとつは「大企業では積極的にジョブトレーニングが行われているので、熟練が蓄積されて、労働生産性が高まり、賃金も上がる」という説です。

実際、日本では伝統的に大企業のほうが教育の充実によって練度が蓄積される傾向にあります。労働者の定着率が高いことも一因かもしれません。

研究開発も大企業に集中しているのが実情です。これは大きな問題です。

人的資本の蓄積

二つ目は雇用形態の問題です。高齢者や女性が、熟練の蓄積されない形で賃金の安い非正規として





伝統産業と近代産業

日本の産業のベースができあがったのは江戸時代。その時代に数多くの産業が興りました。封建社会の規制のなかで、あまり競争

復活できます。高い能力のある人をスカウトするようないことが中小企業で継続的に行われるようになれば、格差は解消されるでしょう。人材はもっと流動的になるべきです。

はなかったと思われる。ところが、明治維新以降、産業の近代化が進むと、そこに競争が生まれ、伝統的な産業や企業の多くは姿を消すことになりました。しかし、その環境の下で生き残った産業も少なくなかったのです。つまり、いまの日本の産業構造は、近代的な産業と伝統的産業を受けつぐ中小企業が混在している。そう考えられます。伝統的産業の特徴は、おおむね

産業間の生産性格差
ところで、長期経済統計を分析すると、明治初期における第一次産業、第二次産業、第三次産業のそれぞれの労働生産性の違いに驚

手作業で行っていたという点です。近代的産業の特徴は、多額の資本を投下して工場を作り、機械を設備して高い生産性を実現するところ。格差を生み出している一因はそういうところにもあるかもしれません。

かされます。第一次産業と第二次産業は同程度なのですが、第三次産業だけが飛び抜けて高く、4倍以上なのです。手工業（家内工業）から出発した日本の企業では、欧米から制度と技術を導入した明治期になって、企業経営に不可欠な会計や法律、流通など専門知識を持った人材やこれらのサービスへの需要が急増したのです。当時、専門知識を備えた企業などは、ほとんどなかったはず。それゆえ、

労働生産性の産業間比較 1874-2008年

年	第一次産業	第二次産業	第三次産業
1874(明治 7年)	114	115	548
1890(明治23年)	133	148	624
1913(大正 2年)	177	375	764
1940(昭和15年)	230	1,169	1,183
1955(昭和30年)	477	1,467	2,240
1970(昭和45年)	783	4,317	4,134
1990(平成 2年)	1,643	7,364	6,676
2008(平成20年)	2,531	11,035	7,507

(出所)『岩波講座 日本経済の歴史』

就業者一人当たり実質付加価値。1874-1940年は円(1934-36年平均価格)／人、1955-2008年は1000円(2000年価格)／人。



働いている現状をどうするか。労働者の3割以上が非正規雇用という現実があります。女性は過半数が非正規雇用です。このことは1990年代から続く低迷した経済のなかで、企業を財務面で手助けすることになったのですが、半面、人的資本が蓄積されなかったという大きな損失が出ました。

問題を解決するには、仕事内容や勤務地、勤務時間などを限定して正社員として働く限定社員制のような新たな雇用スタイルを広め、女性や高齢者を活用していく必要があるでしょう。ライフワークバランスが改善され、熟練の蓄積と生活を両立できる環境が整えば、将来的に出生率の引き上げにもつながるのではないかと考えています。

中小企業に明るい兆しも

アメリカ人は、自分で起業したり、ベンチャー企業へ転職したりすることを歓迎しますが、日本人は、安定志向・大企業志向だと昔から言われています。おそらく終身雇用制の弊害でしょう。そのこ

とが、中小企業が独自に研究開発を行うことや、IT導入を行うことを困難にしてきた面があります。とはいえ、希望もあります。大企業と中小企業の労働生産性を分析すると、パフォーマンスの格差が縮まる傾向がみられます。

リーマンショックの前あたりまで、大企業は海外進出やリストラに力を入れるあまり、人材育成や研究開発を怠ってきました。人材育成や研究開発は、企業の成長にとって極めて重要な要素です。

さらに、グローバル化によって、大企業が生産拠点を海外に移転した結果、中小企業も大企業との緊密な関係が希薄化し、技術・知識の伝播もなくなりました。中小企業はそういった経験を重ねるうちに、自ら人材育成に力を入れる方向に変化してきたのではないのでしょうか。

最近自社内で研究開発をしている中小企業も目立ちます。将来性のある会社で優秀な技術者が雇われるケースも少しずつ増えていると聞きます。明るい兆しです。中小企業が伸びれば、必ず日本は

アジア経済研究所図書館

The Library
The Institute of Developing Economies, JETRO

アジア経済研究所図書館は、アジアだけでなく、開発途上地域の学術的文献、基礎資料等を所蔵するわが国有数の専門図書館。広く一般にも公開している。蔵書は72万冊を超える。各国の過去の資料も充実し、保存状態も良好。戦前のアジアで出版された貴重書も少なくない。

館長の村井友子氏は「当館は、途上国に関心をお持ちのすべての方に開かれた図書館です。遠方からでも最寄りの公共図書館から所蔵資料を取り寄せ、閲覧できます。ぜひご活用ください」と話している。



1911年のインドの経済統計



各国の現地新聞や雑誌が長期にわたりストックされている



深尾京司著
『世界経済史から見た日本の成長と停滞1868-2018』
世界経済史の視点から日本の成長の原動力と停滞脱出の方策を解き明かしている。

第3のキャッチアップ
経済的に日本が欧米に遅れをとった時期は過去に3度あります。1度目は江戸末期。欧米諸国は、18世紀半ばから19世紀にかけて

て起こった産業革命の恩恵を受け、著しい経済発展を遂げ、日本は大きく水を開けられていました。当時の日本の一人あたりGDPは、イギリスの30〜50パーセントに過ぎなかったのです。この格差が欧米列強から開港を強制され、明治維新の引き金になったわけですが、維新後、キャッチアップを次第に進めたことはご存知のとおりです。2度目は太平洋戦争の後です。敗戦のダメージだけでなく、戦争で石油化学や電気機械の技術が導入されなくなり、多くの分野で日本は取り残されました。GDPはアメリカの2割程度に落ち込

み、高度経済成長期にキャッチアップしました。高度成長が終わってからも、安定成長を続け、1991年の時点で一人あたりGDPはアメリカの8割強、西ヨーロッパ12か国の平均より10パーセント上回る水準に到達しました。3度目はここ30年です。いつしか、追いかける側から追いかける側になっています。一人あたりGDPはアメリカの6割程度

に落ちて、その差が広がっています。そうした状況を鑑みれば、今、第3のキャッチアップの時期が到来していると言えます。企業を取り巻く環境が大きく変わるなかでのキャッチアップは、明治の時にそうだったように、第三次産業の役割が大きくなるのではないかと思います。IT化のサポートやIT専門家の仲介など、さまざまなチャンスがあるでしょう。

